

- ※ 必ず黒ボールペンで記入してください(鉛筆書き、消えるボールペン等は不可)。
- ※ 訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し訂正印を押印の上、正しい内容を記入して下さい(修正液等での訂正は不可)。
- 尚、訂正印は、「1様式1印影」とし押印済みの「申請者実印」または「手続代行者社印」を使用して下さい。
- ただし、「(1/3)頁の「2. 振込み口座について」は、『申請者実印』のみ、「(3/3)頁の「5. 領収金額証明について」は、『領収証明会社証明印』のみ有効とします。
- ※ 提出前に記入内容に漏れがないか、今一度ご確認ください。

本完了報告書は当協会に到着した日をもって受付日とします。

■必ずチェックして下さい。

(様式第14) (一般用: 1 / 3)
 一般社団法人燃料電池普及促進協会
 代表理事 殿
 平成29年9月20日
 太枠線内は必ず全項目記入し、本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

■ガス供給事業者名を必ず記入して下さい。

■補助金申込受理・交付決定通知書に記載の受理・交付決定番号(11桁)を必ず記入して下さい。

■印鑑証明書と同じ住所を記入して下さい。
 ■内容訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し申請者実印または手続代行者社印を押印して下さい。

■個人・法人ともに必ず実印(印鑑証明書と同じ印鑑)を押印して下さい。

■補助事業完了報告書の審査において、手続代行者の記入がない場合は、当協会から申請者本人に電話で記入内容を確認させていただくことがございますので、必ず日中連絡が可能な電話番号(携帯電話可)をご記入下さい。

■確認の連絡が出来ない場合は、補助金の交付が出来ない場合がございます。ご注意下さい。

■上記の一般用申請者が法人の場合で社内担当者がある場合に記入して下さい(手続代行者ではありません)。

■申請者本人名義(法人の場合は法人名義)の口座を記入して下さい。申請者以外の名義の口座には振込み出来ませんので、ご注意下さい。

■振込み口座の訂正は、必ず申請者実印を用いて下さい。手続代行者社印での訂正は出来ません。

■一般用申請者又は手続代行者が法人の場合、担当者の個人印の訂正は無効です。

平成29年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(家庭用燃料電池システム導入支援事業)
 交付規程第17条に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。

燃料電池に対する他の国庫補助金等は受給していません(*)	■	* 地方公共団体の補助金は、当補助金と併せて受給できます。
燃料の種類 (いずれかにチェック)	<input checked="" type="radio"/> 都市ガス (<input type="checkbox"/> 国産天然ガス)	<input type="radio"/> LPガス
ガス供給事業者	<input checked="" type="radio"/> 大手 <input type="radio"/> 中小	事業者名 (<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ガス株式会社)
リース等 (有の方のみチェック)	<input type="checkbox"/> 有	申込区分 (いずれかにチェック) <input checked="" type="radio"/> 個人 <input type="radio"/> 法人等

1. 一般用申請者について

受理・交付決定番号	129XXXXXXXX		
フリガナ	トラノモン イチロウ		
一般用申請者氏名又は法人等名	虎ノ門 一郎	実印	
現住所 (補助事業完了時) (建物名があれば記入)	(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 神奈川県 川崎市幸区大宮中央1丁目1-1	2	燃料電池株式会社
日中連絡先電話番号(携帯可)*	△△△ - △△△ - △△△△△ *日中連絡の取れる連絡先を必ず記入してください。携帯電話等も可。		
申請者が法人等の場合の担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、一般用申請者現住所に通知書等を送付します。)			
法人等担当者名	所属部署名		
住所 (法人等書類送付先) (建物名があれば記入)	(〒 -) 都道府県		
連絡先電話番号	-	FAX	-

2. 振込み口座について<一般用申請者名義>

申請者本人カタカナ名義 (※1)	トラノモン イチロウ									
金融機関名	大蔵銀行									
支店名 (※2)	さくら支店									
預金種目 口座番号 (※2)	店コード (3桁) 虎ノ門	預金種目 (〇で囲む) 普通	当座・貯蓄	口座番号 (右つめて記入)	1	2	3	4	5	6

(訂正印)
 「2. 振込み口座について」の訂正印は申請者実印を捺印してください。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効になります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

※ 一般社団法人燃料電池普及促進協会の家庭用燃料電池システム導入支援事業補助金は、経済産業省が定めた燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金交付要綱第2条に基づく国庫補助金を燃料電池コージェネレーションシステムの設置等しようとする方に交付するものです。

平成29年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

3. 手続代行者について(手続きの代行を第三者に依頼する方のみ記入)

手続代行者 法人等名	燃料電池株式会社			社 印	燃料電池 株式会社
住所	(〒170-00△△) 東京都豊島区東池袋1丁目1-1				
フリガナ	カミヤチョウ タロウ	担当者電話番号	03 - 9999 - 0000		
担当者	神谷町 太郎	FAX	03 - 9999 - 1000		

■手続代行者が法人の場合は必ず社印を押印して下さい。担当者個人印は無効となりますので、ご注意下さい。

■内容訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し申請者実印または手続代行者社印を押印して下さい。
※申請者住所と設置先住所が異なる場合、以下の書類のいずれか1つを追加で添付して下さい。

《新築》

- ・建物の登記事項証明書又は登記簿謄本の写し
- ・建物請負契約書の写し
- ・建築確認済証の写し
- ・各自治体発行の住居番号等設定通知書(※自治体により名称が異なる)の写し

《既築》

- ・建物の登記事項証明書又は登記簿謄本の写し
- ・営業許可書の写し
- ・建物の賃貸借契約書の写し
- ※契約当事者の承諾を得たもの
- ・固定資産税納付書の写し

4. 補助対象システムの設置工事の内容について

設置先住所	(〒000-0000) 神奈川県川崎市幸区大宮中央1丁目1-2		
建物の区分	<input type="radio"/> 新築	<input checked="" type="radio"/> 既築	
設置対象施設 (各欄該当するものにチェック)	<input checked="" type="radio"/> 戸建住宅	<input type="radio"/> 集合住宅(□マンション)	<input type="radio"/> 店舗(住宅併設を含む) <input type="radio"/> その他
	「店舗」は業種名を、「その他」は施設の種類を記載してください。()		
補助対象 システム 未使用品であることの確認	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	(いずれかにチェック)
設置工事着工日	平成29年7月1日	申込受理・交付決定通知書施行日	平成29年6月6日

■マンションに設置する場合は、必ずチェックして下さい。

■必ずチェックして下さい。

設置燃料電池システム(1台目)	製造事業者等名	品名番号	製造番号
燃料電池ユニット	オオテマチ株式会社	JK-L789-MX AB-C123-FX	AB1-C0123-4567
貯湯ユニット		OPQ-890-WZ EFG-567-YZ	20XX.06-00777
設置燃料電池システム(2台目)	製造事業者等名	品名番号	製造番号
燃料電池ユニット			
貯湯ユニット			

■補助対象システムの設置・運転に必要な工事のいずれかに着手した一番早い日を記入して下さい(申込書記入の予定日と異なっても構いません)。

(添付資料)詳細は平成29年度燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金「手続の手引き」をご参照ください。

- 補助対象システムの設置状況を示す写真(設置状態、製造番号等を示す写真)
- 一般用申請者の捺印は実印とし、印鑑証明書の原本(現住所の記載があるもの)を提出してください。
(一般用申請者の記載住所(現住所)が補助対象システム設置先住所と異なる場合は、設置先住所確認書類が別途必要です。新築で印鑑証明書で設置先住所が確認できない場合は、建物の請負契約書等(設置先住所の記載のあるもの)の写しを提出してください。)
- 一般用申請者が第三者とリース契約等を締結し補助対象システムを貸し付ける場合については、補助対象システムに関するリース契約書等の写し及び補助対象システムに関するリース料計算書及びリース料から補助金相当分が減額されていることを証明できる書類。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効となります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

■製造事業者等により表記が異なります。品名番号と製造番号は必ず協会ホームページ掲載の『補助対象システムの製造番号の見方について』をご確認下さい。

■内容訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し申請者実印または手続代行者社印を押印して下さい。

平成29年度補助事業完了報告書(兼取得財産等明細表)

5. 領収金額証明について

この項目の内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(領収会社証明印による)で訂正してください。

Table with columns for '補助対象システム' (Subsidy Target System) and '1台目' (Unit 1). Rows include '製造事業者等名' (Manufacturer Name), '品名番号' (Item No.), '燃料電池ユニット' (Fuel Cell Unit), '貯湯ユニット' (Water Storage Unit), '機器費(税抜)' (Equipment Cost), '設置工事費(税抜)' (Installation Cost), and '合計(税抜)' (Total). Includes red stamps for '社株露之式ヶ印会関'.

領収金額証明についての内容を訂正する場合は、該当箇所を二重線で取消し領収会社証明印を押印して下さい。領収会社証明印以外の印は無効となりますので、ご注意ください。

近い箇所で複数の訂正がある場合は、二重線にかかれれば一つの訂正印でも構いません。

申込書(様式第1)から領収金額が変更になった場合

「ケース1」補助金額が変更になる場合は、必ず完了報告書提出前に「様式第5」計画変更承認申請書を提出して下さい。

「ケース2」補助金額に変更がない場合は、印字金額を二重線と領収会社証明印で訂正し、正しい金額を記入して下さい。

領収金額の中にバックアップ給湯器の機器費・設置工事費を含まない場合はチェックして下さい。

領収書発行会社が記入し、社印を押印して下さい。

電話番号は必ず記入して下さい(ゴム印可)。

補助対象システムに係る領収金額が上記のとおりであることを証明します。

【領収会社】

郵便番号・住所: 105-00△△ 東京都港区六本木9丁目1番7号
会社名: 霞ヶ関株式会社
電話番号: 03-4567-8912

社印

社株露之式ヶ印会関

6. 補助金の額について

Table showing '設置台数' (Installation Count) as 1 and '補助金の額' (Subsidy Amount) as 140,000 Yen.

1台あたりの補助金の額
設置機器・条件等により異なります。補助金計算シートにて確認の上、記入して下さい。

7. 取得財産について(「取得財産等明細表」)

Table with columns for '財産名(補助対象システム)' (Asset Name), '処分制限期間' (Disposal Restriction Period), and '取得年月日(補助事業完了日を記入)' (Acquisition Date). Includes a note about recording specifications, quantities, and prices.

取得年月日は
①設置工事完了日(補助対象システム本体の据付工事完了日)
②エネファーム代金の領収書発行日上記①・②のうち、いずれか遅い日付を記入して下さい。

※この日から30日以内に当協会へ到着するように報告書を提出して下さい。⇒協会ホームページ掲載の『FCA必着日確認早見表』をご確認下さい。

8. 補助対象システムの使用開始予定日について

Table showing '使用開始予定日' (Planned Start Date) as 平成29年8月8日. Includes a note about recording the date of continuous use.

使用開始予定日は補助事業完了報告書の提出時に補助対象システムの使用開始前であれば、使用開始の予定日を、使用開始済であれば、実際に使用を開始した日を記入して下さい。

※最終の使用開始予定日は、平成30年5月6日(日)迄となります。

9. 排出削減事業への参加について*1

申込区分が「個人」の方は、下記のいずれかにチェックしてください。リース等「有」の場合、及び申込区分が「法人等」の場合はチェックは不要です。

Form with checkboxes for '国が運営委託する排出削減事業に参加' (checked) and '個人事業主*2のため不参加' (unchecked). Includes a field for 'その他の排出削減事業に参加する事業名等'.

*1 記載内容について、別途国が委託する事業者から確認させていただく場合があります。
*2 個人事業主とは、一般的に自身で独立し事業を行って「個人事業の開業届け」を所轄の税務署に提出した方です。

注1: 内容訂正の場合には、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の一般用申請者実印又は手続代行者印)で訂正してください。修正液等での訂正は、無効となります。

注2: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

その他の排出削減事業にチェックした場合は、必ず事業名を記入して下さい。
(例1)〇〇県が運営する国内クレジット事業(△△の会)
(例2)グリーン・セカンド倶楽部 等

申請者が法人またはリース有の場合はチェック不要です。